

過疎農村の地域構造問題とその活性化に関する一考察

Regional Issues and Revitalization for the Underpopulated Village

墨谷正明** 松本昌二*** 宮腰和弘****

By Masaaki SUMITANI, Shoji MATSUMOTO and Kazuhiro MIYAKOSHI

1. はじめに

(1) 研究の目的

本研究は、都市の過密の一方で発生した過疎地域の住民の就業環境に注目し、過疎地域の地域構造及び過疎化の要因、および地域振興とその効果について、統計データ整理とヒアリング調査により過疎地域の変容の過程を検証し、地域活性化の方向性を探ることを目的とする。なお、対象地域は新潟県内で過疎地域が多く存在する上越地方を選定し、その中で工業の導入が進む三和村（90年国調人口6397人）と観光産業の導入が進む安塚町（同4691人）を中心に分析を行う（図-1）。

(2) 新潟県の過疎地域の姿

新潟県全体で過疎地域の特徴を考察すると、主に以下のような特徴がみられる。

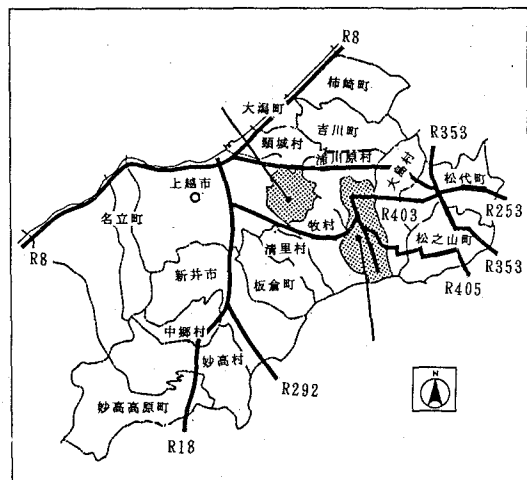


図-1 上越生活圏市町村

①人口減少、特に若青年層の減少が著しい

②第1次産業従事者比率が高い

③産業基盤が零細で、住民の所得水準も低い

これより農山漁村的地域構造がみられ、また過疎地域が多く存在する上越生活圏でも第1次産業従事者比率が高い地域が過疎指定されていることから、過疎はこのような地域構造に起因すると考えられる。

(3) 対象地域の人口の動向

過疎指定の要件の一つに人口減少率があるが、対象地域の人口動向についてをみる。国勢調査の年齢別人口構成では、安塚町では生産年齢人口の減少並びに子供の数の減少という、居家離村が発生しており、人口減少が激しい（平成2年までの5年間の減少率は11.6%）。一方、三和村では中高年層の定住により、人口減少が緩和している。（同減少率2.2%）また、人口の社会増減においても、毎年的人口減少数は三和村よりも安塚町の方が多く、安塚町の方が過疎の程度が激しい状況にある。しかし、ごく最近では両町村で人口減少が緩和する傾向にあり、三和村においては人口増加に転じている状況にある。

昭和55年から毎年の年齢別転出入者数の動向をみると、両町村とも転出入者の多数は若青年層によって占められ、人口動態は若青年の動向によるところが大きい。

2. 周辺地域への就業依存の動向

過疎農村の振興と人口の定住化に対しては、雇用条件の改善が重要な位置を占めるものと考えられる。

このような雇用に対するニーズに対して、次のような対応が考えられる。

①周辺地域の集積に依存する

②自町村内に雇用先を整備する

上記の2項目について、地域の変容と人口動態などへの影響から、地域振興への効果を検討する。

*キーワード 地域計画

**正会員 工修（株）J R貨物

（〒100）東京都千代田区丸の内1-6-5

***正会員 工博 長岡技術科学大学建設系

****正会員 長岡工業高等専門学校

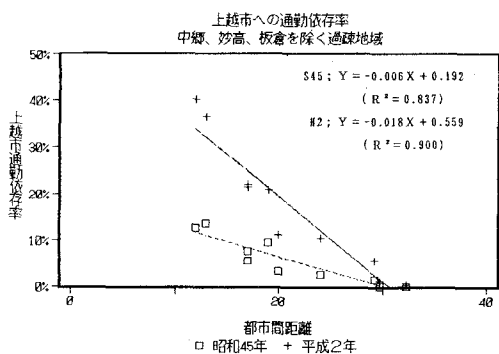


図-2 中心都市への通勤依存傾向

まず、周辺地域への就業依存による過疎農村の動向について考察する。

(1) 中心都市への就業依存について

上越生活圏内過疎農村のうち新井市通勤圏の3町村を除く10町村で、国勢調査人口から、昭和45年と平成2年の2時点の上越市通勤依存率と20年間の増加率を算出した。その推移をみると、過疎非過疎を問わず全市町村で通勤依存増加率はプラスであり、生活圏全体で上越市への就業依存傾向は20年間で拡大傾向にある。中心都市である上越市と各町村の役場間の距離と上越市通勤依存率との関係(図-2)を見ると、上越市から近い地域ほど通勤依存率は大きくなり、また20年間の通勤依存増加率も上越市に近いほど大きくなっている。したがって自町村内に産業集積が小さい過疎農村では、上越市への近接性が高いほど就業依存が強くなり、時系列における依存傾向も急速に拡大していることがわかる。

(2) 就業環境と人口減少との関係

通勤流動は距離と相関があるが、これを基に上越生活圏内の各市町村の就業機会の大きさを各市町村からのアクセシビリティ(ACC)を基に算出する。事業所統計の各市町村従業者総数(上越生活圏全体に対する割合)を雇用力による魅力度と考え、各市町村間距離を減衰項とした各市町村間就業ACCを算出し、それを合計したものを地域の雇用環境の指標とした。この数値が大きいほど、その市町村の就業環境は条件的に恵まれていることとなる。

その結果(図-3)、就業者が多く雇用機会に恵まれている都市部及び非過疎指定地域でACCは高くなっており、一方で過疎農村、特に安塚町などの東頸城郡地域ではACCが低く就業環境に恵まれない現

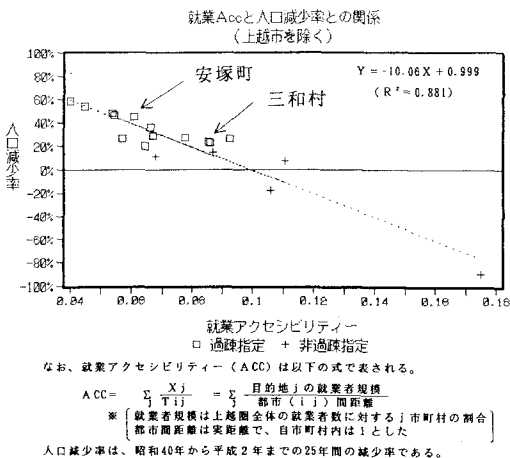


図-3 就業ACCと人口増減の関係

況にあることがわかる。このため、上越市から遠い安塚町では多数の居家離村が発生したのに対し、上越市に隣接する三和村では村内居住者の通勤流出が発生し、人口減少が緩和したと考えられる。

なお、対象地域において、通勤流出者の常住人口に対する割合(通勤流出率)を年齢別に算出すると、年齢が若くなるほど通勤流出する割合が高くなっており、若青年層の就業面における地域離れがうかがわれ、地域産業の後継者確保は厳しい状況にある。

3. 三和村における企業立地による振興と効果

(1) 工業団地への企業立地

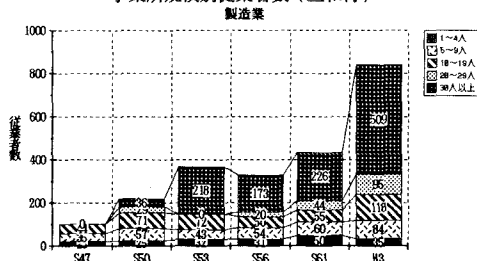
三和村では農村の雇用の高度化を図るために「農村工業等導入促進法」に基づく工業導入地区が、「三和西部工業団地」として昭和60年から造成分譲が開始され、上越生活圏過疎地域で最大の地区面積30ha全てが平成元年度に完売、完成した。立地企業は合計25社で、そのうちの17社が上越市内に本社を持っている。三和村への立地理由は、豪雪の雪害による工場の修復と、上越市内では都市計画の関係で規模拡大が困難であり、地価が上越市の1/15である三和村へ移転してきたというものが多数を占めることから、企業の立地には都市との隣接性と経済的優位性が大きく影響している。

(2) 就業面における変化

工業団地造成後の事業所の増加によって、村内の製造業従業者数も急増した(図-4)。

工業団地内で従業する従業者数は平成5年現在で

事業所規模別従業員数（三和村）



図－4 工業団地造成による変化

約700人であり、そのうちの約100人（14.2%）が地元三和村の就業者で、残りは上越市を中心に周辺地域からの通勤者である。この100人は三和村に住む就業者総数の3%であり、三和村全体に占める割合としては小さい。上越市への通勤流出者が40%であることからみても、三和村における就業構造の変容は上越市への通勤による影響が大きい。

（3）人口流動への影響

転出入者数のどちらにも、工業団地分譲中における大きな変化は見られなかった。

なお、平成4年以後に転入者の急増があるが、それ以外はほぼ同数で横ばい状態となっている。この急増は三和村による「平成住宅団地」の造成分譲の時期と一致することと、上越市からの転入者が急増していることから、上越市に隣接し、地価が上越市内に比べて安い農村である三和村に、上越市からの住民が流入していることによる傾向である。また年齢別にみると、特に0～14歳と25～44歳人口の転入が増加していることから、若い世帯の住宅購入による転入が増加していることが判る。

工業団地造成による目立った変化がなかった理由として、中心都市に隣接していることから雇用条件が昔から恵まれており、施策の実施前に人口減少が緩和していたことが考えられる。

以上から、三和村の地域振興は、都市化、すなわち上越市の持つ都市機能を農村に分担させることであり、中心都市との隣接性が地域の振興に大きな影響を与えた結果となっている。また、住宅団地造成後の転入者数の急増より、人口の社会増減は増加傾向に転じ、三和村は過疎から脱却しつつある状況にある。

4. 安塚町における観光開発による振興と効果

（1）地域振興の背景

安塚町では「マイライフリゾート新潟」構想によるリゾート地域指定により、第3セクタ企業によるスキー場と温泉、自然レクリエーションによる観光産業の振興が行われている。安塚町は元々純農村で、現在でも第1次産業従事者比率が35.7%と新潟県内でも特に高く、農外産業の集積が小さい地域である。しかし、中山間地で農業の生産性が低く、毎年第1次産業を中心に就業者の減少が激しく、300人近い住民が毎年転出し、人口減少に歯止めがかからない状況にあった。そのような環境の下で安塚町では、観光産業を中心とした地域産業全体の活性化を期待している。

（2）観光入込み客数

安塚町への観光入込み客数をみると（図－5）、重点整備地区に民間資本と安塚町とが共同で設立した第3セクタ経営のスキー場が完成した平成2年以後、年々増加傾向にあり、新潟県外からの入込みも周辺町村に比べて目立っている。

（3）就業面の変化

スキー場内及び周辺には各種施設が設置され、第3セクタ企業の新規雇用により、社員28人、季節従業員夏30人、冬170人の従業員の増加が図られ、サービス業における雇用の拡大が行われた（図－6）。その結果、第2種兼業農家が増加しており、農閑期である冬季を中心とする季節従業員の雇用によって、兼業先の整備による農家数の減少防止や出稼ぎ解消に効果があった。また住民個人からも、観光客向けの個人商店の発生やUターン者の経営によるペンションが生まれるなど、規模的に小さいながら、新たな動きが現れている。

（4）人口流動への影響

安塚町の転出入口は毎年200人以上あり、その多さから転出超過による激しい人口減少が生じている（図－7）。昭和55年、61年、平成3年、5年の4時点で転出者数減少による谷がうかがえ、徐々に転出者数の減少が続いている。スキー場オープン後の平成3年以外、この谷は町内の製造業の規模拡大が行われた年と一致している（図－8）。雇用条件の改善が激しい人口流出を緩和させる効果を与えていると考えられ、特にスキー場オープン以降は大きく転出者数が減少した。この結果、若青年層を中心と

する転出人口の減少と共に、特にスキー場が完成した平成2年以降で人口減少が緩和している状況がうかがえるので、地域振興の効果は大きい。

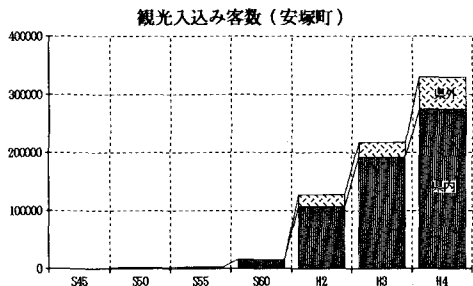


図-5 観光入込み客数の推移 (安塚町)

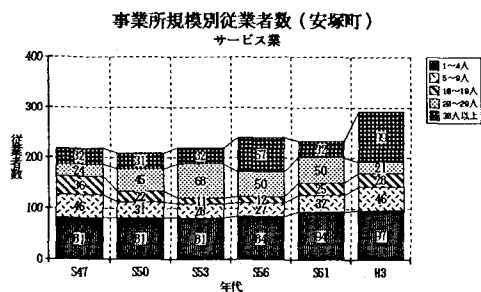


図-6 観光産業導入による変化

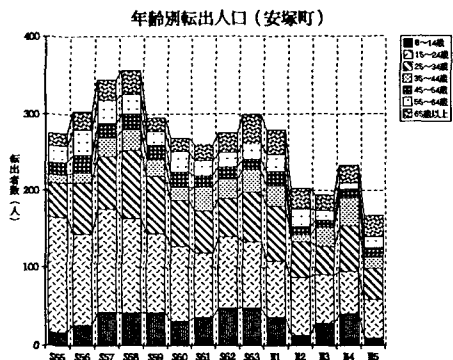


図-7 年齢別転出人口 (安塚町)

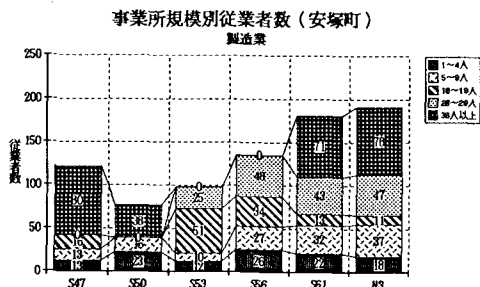


図-8 製造業従業者数 (安塚町)

5. 結論

(1) 振興施策による地域活性化への効果

① 農村内に職業選択の幅を広げた。

工業と観光産業を中心とする過疎農村の地域振興は、農業生産の場でしかなかった地域に新たな雇用を発生させ、農外産業に対するニーズが高い兼業農家や若青年層及びUターン者といった、地域の後継者の勤務先を創り出したことに意義がある。

② 兼業農家の雇用機会を拡大した。

過疎農村であることから農業従事者の比率が高く、農家の兼業化による所得向上のニーズに対して、第2種兼業農家の増加という結果であり、雇用の高度化に対して効果があった。

(2) 人口定住化への提言

① 人口の定住は、都市への近接性と大きく関係する。

都市への近接性は過疎農村の就業環境に大きな影響力を持つ。そのために同じ過疎農村でも、都市の近隣では通勤流出等により中高年層を中心に定住化が進み、遠くなるほど居家離村が発生している状況にある。その結果、都市からある程度の遠隔地の過疎農村では、減少する労働力の歯止めに対しては、振興施策による比重が高くなる。

② 若青年層の勤め先の整備が急務である。

転出超過で人口減少の激しい地域ほど、どれだけ地域内に若青年層を吸収できるかが、人口減少の緩和に対して大きな位置を占めることとなり、若青年層に魅力ある勤め先を地域内に整備することが重要である。

【参考文献】

- 1) 「過疎対策の現況 (平成4年度版)」
1993、国土庁地方振興局過疎対策室
- 2) 「過疎対策のあゆみ」 1989、
新潟県企画調整部
- 3) 「上越圏各市町村総合計画」
- 4) 「農村青年の農業意識」 1980、
北陸農政局新潟統計情報事務所
- 5) 「第四次全国総合開発計画 40の解説」 1987、
国土庁計画・調整局
- 6) 「新潟県の人口移動」 1980~1993、新潟県